

第11期 事業報告書

2005年9月1日～2006年8月31日

BusinessReport

株主のみなさまへ: 椿 進 [代表取締役社長]

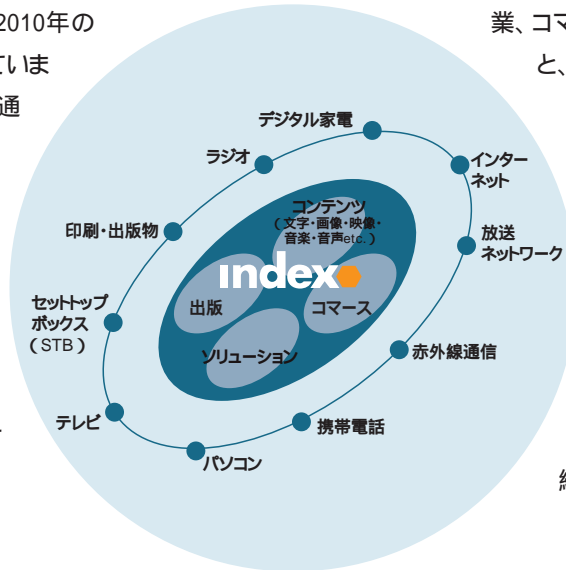
確固たるマネジメント体制を構築し、
グループシナジーの最大化と持続的・安定的な収益向上を目指します。

インデックスグループビジョン

「グローバルNO.1のインタラクティブ・メディア企業の実現」
～国内9千万人から世界の35億人(80兆円)へ～

私たちは、進化を続けるモバイルを軸に、
グローバルNo.1のインタラクティブ・メディア企業を目指します。

日本国内でのモバイル(携帯電話)の普及はすでに9,000万台を超え、人口普及率においても4人に3人が保有しているほどとなりました。2010年の普及率は8割を超えと言われてい
ます。同時にモバイルの機能は、通話やインターネット接続のツールというだけではなく、各種決済機能、音楽ダウンロード機能、GPS機能、あるいはTV視聴機能などを次々に包含して、もはや人々の生活になくてはならない「ライフサポートメディア&ツール」として進化し続けています。



インデックス・ホールディングスは、こうした進化するモバイルを軸として、モバイル事業、エンタテインメント事業、コマース&出版事業、そして海外事業と、事業シナジーを実現できる多様な企業のグループ化によって次なる成長のための布石を打ちました。そして2006年6月より持株会社体制に移行し、新たなグループ・バリューをステークホルダーの皆さまに提供できるよう、「グローバルNo.1のインタラクティブ・メディア企業」を明確に視野に入れ、チャレンジを続けています。

CONTENTS

株主の皆さまへ	2
事業別の概況	5
インデックスグループビジョン	11
経営体制の強化	13
コーポレート・ガバナンス	14
連結財務諸表	15
会社概要	17

本事業報告書記載内容に関する留意事項

本事業報告書には、株式会社インデックス・ホールディングスの事業内容と財政状況の将来に関する予測の記述があります。この内容には、将来の経営環境によって変動する不確定な要素が含まれていることにご留意願います。

尚、本事業報告書に記載している社名・商品名等は、各社の商標または登録商標です。

©2003-2004 Index Corp., All Rights reserved.

■ 確固たるマネジメント体制を構築し、
グループシナジーの最大化と持続的・安定的な収益向上を目指します。



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループの2006年8月期決算がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

当社グループでは、2006年6月より持株会社体制に移行し、グループ一丸となって「グローバルNo.1のインタラクティブ・メディア企業」を目指しています。今回、持株会社として経営基盤を一層強化するとともに、グループ各社の連携をさらに高めてグループシナジーを最大化するために、経営体制の改編を遂行しました。次なる成長に向けたグループ体制の確立は着実に前進しています。

当社グループの最大の強みは、モバイル分野のトータルサービスプロバイダーとしてコンテンツからサービス、ソリューション、技術、端末まで、一貫したサービスができる機能を擁している点にあります。また、世界中の主要な携帯キャリア企業とビジネス関係を確保しており、グローバルにコンテンツ等を配給できる企業グループは他に例がありません。

こうした優位性を最大限に活かし、持続的な成長と安定した収益向上を実現するため、新体制の下ではグループ一体化した経営管理の強化と柔軟かつ緊密な連携を推し進めてまいります。同時に、目まぐるしく変転するビジネス環境の中でその優位性を維持しつつ、次の飛躍に向けて新たなビジネスモデルの創造にグループを挙げて邁進していく所存です。

株主の皆さまには、今後とも当社グループに対するより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **橋 進**

■ 当期を振り返って

持株会社に移行、次なる成長に向けた体制基盤を確立

世界的に第3世代携帯電話への移行が加速し、高度で多様なサービスの利用が進んでいます。国内においては、自社サービスの拡充や利用・販売促進のためにそれを活用する動きが加速しています。当社グループではこうした国内外のニーズの高まりに対応し、携帯電話向けのサービス事業を中核に、ブロードバンド、ソリューション等々、広範な事業分野を積極的に展開し、モバイルビジネスにおけるトータルサービスプロバイダーとして着実に地歩を築き上げました。

当期においては、急速に拡大したグループ企業の経営管理の強化と、グループ全体でのさらなるシナジー効果の創出に向けて持株会社への移行を実現しました。グループ経営機能と事業執行機能を明確に

分離することによって、当社グループが目指している「グローバルNo.1のインタラクティブ・メディア企業」の実現に向けて柔軟かつ強固な体制を確立し、次の成長ステージに大きな一歩を踏み出せたと考えています。



代表取締役社長 小川 善美

「グローバルNo.1のインタラクティブ・メディア企業」の実現に前進

当期における事業の進展では、コンテンツ事業において受託開発コンテンツ顧客の増加と、自社コンテンツの収益性向上が継続しています。とりわけ、先のワールドカップサッカーではIP送信権を獲得して動画サービスを多数のサイトに配信し、今までにない新しい携帯サービスを実現しました。これにより、今後のサービス展開に向けた技術とノウハウを蓄積できました。また、ワンセグサービスに代表される「放送と通信の連携」が進展する中、テレビ局各社と業務資本提携を締結し、コンテンツ事業の一層の強化も図っています。

ソリューション事業においては顧客企業数と受託案件数が順調に増加しており、内部体制の強化による円滑なサービス提供によって着実に売上を伸ばしました。さらに、EC事業においてもモバイルコマースが拡大基調を継続しています。

その一方、国内におけるビジネスノウハウを活かして、海外へのビジネス展開にも積極的に取り組みました。北米、欧州、アジアの各エリアでのコンテンツ事業は着実に前進しています。ただ、当社グループの主力海外子会社における経営陣の交代に伴う混乱や、中国における政策転換によって、海外事業では部分的に計画未達も発生しました。現在では新しい経営体制の下で、業績回復に努めています。

この間、グループ経営の基盤強化のための布石を次々と打ち出し、次の成長に向けた体制は整っています。これにより、次期以降の新たな飛躍を期しています。

■ 次期の成長に向けて

広がるビジネスチャンスを着実に捉えて利益の向上に

新体制の下での重点施策については、主に3つのミッションを遂行していきます。

その第一は第3世代、第3.5世代に対応した「モバイルVOD(ビデオ・オン・デマンド)チャネルサービス」の推進です。国内外で新世代携帯の普及が進展しており、当社グループにおいてはビジネスチャンスがますます広がっています。これを着実にものにして利益向上に結びつけていきます。

第二には、モバイルとPCを融合させた「Web2.0型サービス」の推進です。モバイルSNS(ソーシャル・ネットワーク・システム)では最大級の会員数を誇るSNS型コミュニケーションツール「Gocca(ゴッコ)」、SNSと楽曲配信を兼ねたコミュニティサービス「YoroZoa(ヨロゾ)」等々、いくつかのサービスをすでに開始しています。今後はこれらを本格的に加速させていきます。

第三は、ソリューション事業の強化です。生活支援ツールとして普及・定着した携帯電話やPHSはさらに高度に進化していくと予測されています。そうした背景の下で、当社グループに対しては新しいソリューションの創造に向けた依頼が相次いでいます。その期待に応えて、積極的なソリューション開発に資源を集中していきます。

グループ企業の一体化した経営管理と積極的なビジネス展開の加速を

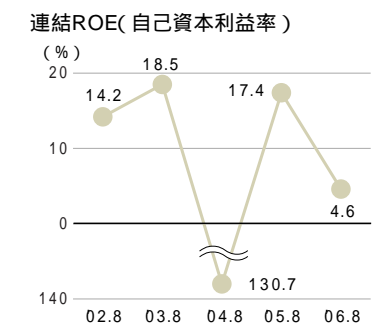
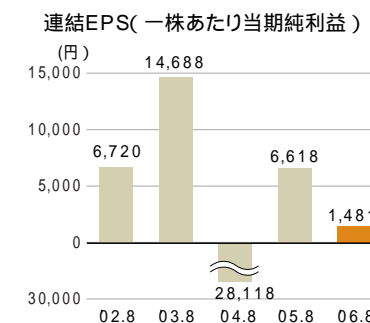
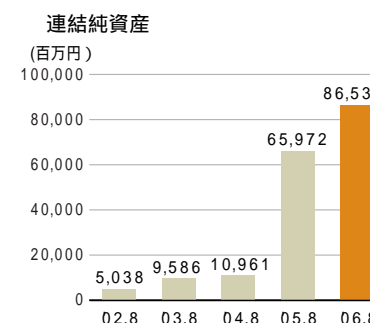
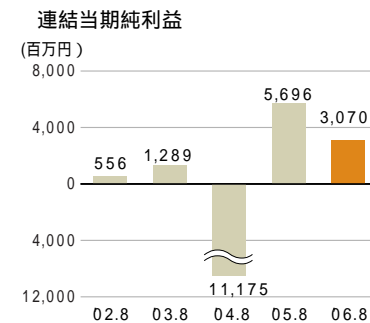
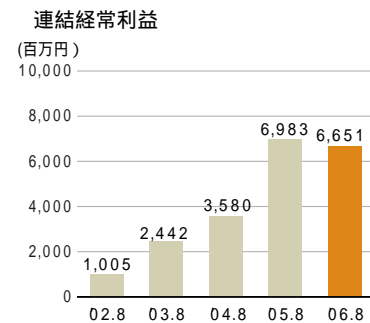
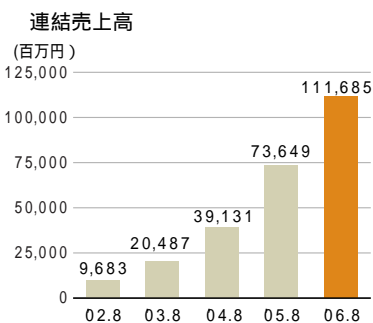
一方、売上高1千億円企業グループとしてさらなる成長と利益向上

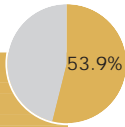
を実現するためには、拡大する事業の集約化・効率化とグループのシナジー効果の最大化が不可欠になります。当面、さらに強固なマネジメント体制の構築を図るとともに、コア事業を中心とした経営資源の最適配分を行います。それと同時に、グループ企業・株主/パートナー企業との、事業提携をさらに積極的に推進します。例えば、竜の子プロダクションのタイトルをリニューアルし、実写は日活、アニメはマッドハウス、モバイルはインデックスという枠組みで、大きなシナジーのある事業展開を押し進めます。さらに、各メディア企業、海外映画メジャーなどとも、互いの強みを活かした事業の展開を図ります。

当社グループにとって、海外事業は成長戦略の要とも言えます。モバイルユーザーは国内約1億人ですが、海外では約25億人、2年後には全世界で35億人になると予測されています。ここで、確固たる事業基盤を築くことが当社グループの新たな成長の鍵になります。グローバル市場の拡大に対応して新たなビジネスモデルの追求と創出が求められています。この分野に積極的に資源を集中して、さらなる飛躍を目指していきます。

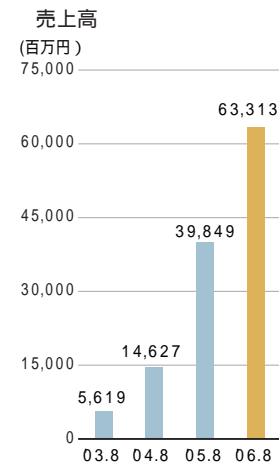


代表取締役社長 高橋 隆





国内モバイルコンテンツは、放送局等の受託開発コンテンツの比重を高め、顧客企業・運営コンテンツ数とも増加しました。海外においては、中国でキャリアの政策転換から売上・利益とも計画未達となり、欧州ではインデックス・マルチメディアが動画配信を展開する仏ワンダーフォン社を買収しましたが、マネジメント交代の混乱により一時的に業績が悪化しました。マルチユースコンテンツ(映画、アニメなど、モバイル以外でも、自社コンテンツなどを多様に配信、収益化する事業)は、収益に大きく貢献しつつも、VOD向けの権利取得費用が営業利益を圧迫しました。これらの結果、売上高は63,313百万円(前期比58.9%増)、営業利益は1,209百万円(前期比57.4%減)となりました。



1 Activity 「2006 FIFAワールドカップ™」コンテンツをグループで多角的に展開

当社は、スポーツコンテンツ強化の一環として2005年度に取得した「2006 FIFAワールドカップ™」IP送信権を活用し、当期は、同コンテンツの配信サービスを拡大していきました。IP送信権とは、日本国内におけるインターネットおよびモバイル端末への動画配信権で、これにより当社は、「2006 FIFAワールドカップ™」各試合のハイライトシーンを最長20秒、1試合につき合計4分まで(最大で12シーン)を、試合終了後数時間で配信することが可能となりました。この世界最大級のスポーツイベントによる感動と興奮をより多くの方々に届けるために、多彩な配信事業者に対するサブライセンス供与を実施。ニフティ、プレゼントキャスト、テレビ朝日、スカパーフェクト・コミュニケーションズ、スカパー・モバイル、ソフトバンククリエイティブの6社において、試合の速報映像・ハイライト映像の配信が行われました。また、当社グループにおいてスポーツデータ配信事業を行うデータスタジアムが、「2006 FIFAワールドカップ™」に関する日本国内におけるビデオグラム化権ライセンス契約を締結し、オフィシャルDVDシリーズを取り扱う独占的な権利を取得。各国スター選手が決めたスーパーゴールを完全収録した『オールゴールズ 完全版BOX』をはじめ、幅広いラインナップによるDVDシリーズを販売しました。



2 Activity 通信サービスの利点を最大限に活かした新感覚の映像配信ポータル「ミランカ」

当社グループにおいてオン・デマンド(映像配信)事業を展開するネオ・インデックスは、通信サービスの利点を最大限に活かした自社初のコンシューマー向けブロードバンド映像配信ポータル「ミランカ(Miranca)」を、2006年7月にプレオープンしました。「ミランカ」は、ユーザーがコンテンツを随時視聴(有料/無料)できる利便性を実現しました。ユーザー・ニーズの高いカテゴリー別に編成された見放題コンテンツを、番組表通りにリアルタイムで観ることができたり、見逃した番組をいつでも好きな時に番組表から選んで観ることも可能です。核となるサービスは、チャンネル単位に番組編成されリアルタイム配信+オン・デマンド配信される「チャンネル配信(スケジュール配信)」、コンテンツ単位でオン・デマンド配信(レンタル)される「VOD(ビデオ・オン・デマンド)」、永久視聴可能なコンテンツ・データをダウンロード方式でライセンス販売する「EST(Electronic Sell-Through)」の3種類で構成されています。



URL : <http://miranca.com/>

3 Activity コンテンツマルチユース展開の中核とし、人気作品を次々にアニメーション化

アニメーションの企画・製作、著作権管理等を行う当社子会社のマッドハウスは、当社グループが推進するコンテンツマルチユース展開において、評価の高いアニメーション作品を供給する重要な役割を果たしています。当期は、人気作家・筒井康隆の原作による2作品『時をかける少女』と『パプリカ』を、劇場用にアニメーション化しました。東映アニメーション出身の気鋭、細田守監督による『時をかける少女』は、2006年7月の公開以来、口コミによる高い評判も伴い、順調に動員数を伸ばしています。また上映劇場の数も増加中であり、異例の大ヒットとなっています。そして、幻想的な作風で映像化が難しいとされてきた『パプリカ』は、『東京ゴッドファーザーズ』などで世界的な注目を集める今敏監督のもと、年内の公開に向けて製作中です。また当期は、当社子会社である日活が大ベストセラー・コミック『デスノート』を金子修介監督のもとで映画化。6月に前編、11月に後編を公開し、大きな話題を呼びました。マッドハウスは、この『デスノート』をアニメ化。2006年10月3日より日本テレビ系にて放映開始しています。



『時をかける少女』
©「時をかける少女」製作委員会2006



『デスノート』



『パプリカ』
©2006 MADHOUSE/Sony Pictures Entertainment (Japan) Inc.

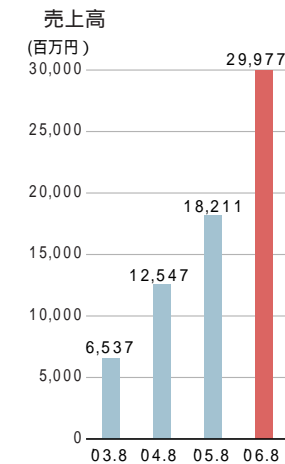
資本効率の向上と
アライアンス戦略の展開

	Firm	Grow
<p>欧州</p>  <p>「NO.1を維持し、早期収益化に向けて再生する」</p>	<p>マネジメントチームの刷新 ・新CEO就任 ・新COO、CFO就任 インデックス・ホールディングス(以下HD)からの担当者拡充(実質1名 3-5名体制へ) 管理体制・コミュニケーション体制構築 「100日リバイバルプラン」実施 ・コスト削減 ・不採算子会社売却 (海外子会社、コールセンター等) ・新組織の導入(BU制の導入) ・マーケティングコストの大幅効率化</p>	<p>ワンダーフォンとの経営統合の推進 3Gコンテンツ・サービス強化 グループシナジー強化 ・各種IP、サービスなど</p> <p>業界再編の実現 ・水平展開 ・垂直展開</p>
<p>北米</p>  <p>「原点に回帰し、世界最大市場への橋頭堡の構築を目指す」</p>	<p>新CEOの就任 事業ドメインの絞り込み 「カジュアルエンターテインメント」 ・モバイルVOD、FMCカジュアルゲーム モブリスへの外部資本の導入 ・外部資本比率約85%へ 北米事業への他資本のレバレッジ/ リスクヘッジ ・日系大手企業、ファンドなど</p>	<p>グループIPの積極導入 3G・モバイルVOD実現へのアライアンス ・世界最大TV制作会社(Fremantle)とのJV設立 ・全米NO.1VOD会社シネマナウへの出資 ・大手ハリウッドメジャーとのアライアンス インデックスUSAの体制強化</p> <p>将来への事業展開検討準備 ・フィジビリティスタディ、アライアンス検討</p>
<p>中国・アジア</p>  <p>「将来の最大ポテンシャル市場での事業拡大を加速化させる」</p>	<p>IAPのマネジメント体制整備 ・HD主導でのマネジメントの実施 事業の整理・統合 ・Xiamen Indexの統合、アジア事業の取り込みなど HDからの担当者拡充 (実質1名 4-5名体制へ) コスト削減の実施 ・一部人員整理、事業再整理</p>	<p>新規事業プロジェクトの立ち上げ ・3G関連事業、モバイルVOD事業、SNS事業 ・グループIPの導入検討 現地キャリアとの連携強化</p> <p>業界再編の可能性の検証 ・現地企業など</p>

VOD：ビデオ・オン・デマンド

29%

顧客企業数・受託案件数ともに順調に増加し、非接触IC機能を利用したポイントカードサービスや公共交通機関向け決済システム、金融機関向けの独自アプリケーション開発など、収益性の高い携帯電話向けシステムの開発受託に注力しました。また、VODソリューションが引き続き好調を維持するとともに、ワイヤレスソリューションでは、ウィルコム向けのW-SIMカードとジャケットフォンが予想以上の成果を収めました。これらの結果、売上高は29,977百万円(前期比64.6%増)、営業利益は6,849百万円(前期比45.2%増)となりました。



1 Activity モバイルに関する専門性と技術力による
お客様のビジネス成長への貢献

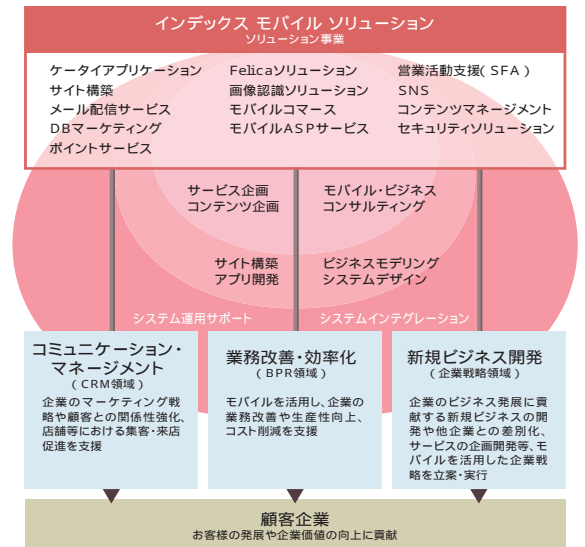
当社グループが展開するソリューション事業の目的は、モバイルに関する専門的な知識や最新技術の駆使によって、お客様企業のビジネスが成長するための戦略手段を提供することであり、次の3つをビジネス領域としています。

お客様企業のマーケティング・営業・販売戦略を支援し、売上増大や新規顧客獲得、知名度の向上や他企業との差別化を図る「コミュニケーション・マネージメント領域」

お客様企業の業務改革や業務プロセスの改善、従業員との関係性強化を支援し、効率化やコスト削減、従業員のモチベーション向上を図る「業務改善・効率化領域」

モバイルの技術・環境を活用した新たなビジネスモデルの開発や商品・サービスの企画などのコンサルティングと、そのシステム設計・構築を行う「新規ビジネス開発領域」

ソリューション事業のビジネスモデル(サービス)



2 Activity

ビジネスネットワークを活かし
ソリューション事業の新たな領域を開拓

当社は、2005年12月9日、大手消費者金融会社であるプロミスと他13社を引受先とする第三者割当増資を実施するとともに、プロミスとの新モバイルキャッシングサービスの提供、新規顧客獲得のためのモバイルサイト構築と既存サービスの強化を目的とした業務提携に合意しました。

また、増資における引受先として、テレビ東京、朝日放送、讀賣テレビ放送、関西テレビ放送、毎日放送、名古屋テレビ放送、中京テレビ放送、中部日本放送、東海テレビ放送の東名阪各テレビ局からの出資を得ました。すでに前期においては、在京民放キー局4社を含む引受先に対して第三者割当増資を実施しています。

これにより当社は、主要テレビ局との戦略的ネットワークが一気に拡大し、放送メディアに対して新たなソリューションを提案していく体制が整いました。今期は、新規サイトの構築、既存サイトのユーザー増、モバイルECサイトといった提案の他、ワンセグ放送ビジネス導入をスムーズに行うためのメディアソリューション『One(ドットワン)』を積極的に提案していきましました。

今後当社は、プロミスと同様に増資引受先・業務提携先である博報堂、博報堂DYメディアパートナーズとの相互協力・共同開発も活かし、ソリューション事業の新たな領域を開拓していきます。

3 Activity

画期的な画像認識サービス「PicLin」が
クロスメディア・プロモーションを実現

当社子会社のテック・インデックスは、クレメンテックとの共同開発による画像認識サービス「PicLin」の提供を開始し、当期は、さまざまなメディアで活用される実績を生み出しました。

「PicLin」は、カメラ付き携帯電話で写真を撮影することで、ユーザーを目的のコンテンツやサービスへ誘導することができる画像認識サービスです。「二次元コード」や「画像透かし技術」のサービスと違い、画像自体を認識するため、被写体のデザインに影響を与えません。また、商品や印刷物への事前加工が必要ないので、過去に市場に投入した媒体や、オブジェなどのランドマーク的なものまで画像認識対象とすることが可能です。

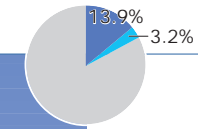
当期において「PicLin」がクロスメディア・プロモーションに活用された代表的な事例としては、松竹が2006年3月に公開した映画『子ぎつねヘレン』(映画ポスター・チラシを携帯電話で撮影 メールに画像を添付して指定のアドレスへ送信 公式キャンペーンサイトへの誘導、各種サービスの提供)や、テレビ朝日系列の人気ドラマ『下北サンデー』(同番組のPCサイト内にあるマップのいくつかのエリアを携帯電話で撮影 メールに画像を添付して指定のアドレスへ送信 エリアに関する情報提供と番組公式モバイルサイトへの誘導、視聴者向けサービスの提供)などが挙げられます。

テック・インデックスは、今後も次世代モバイルソリューションを切り口として、新サービスを開発・提供していきます。



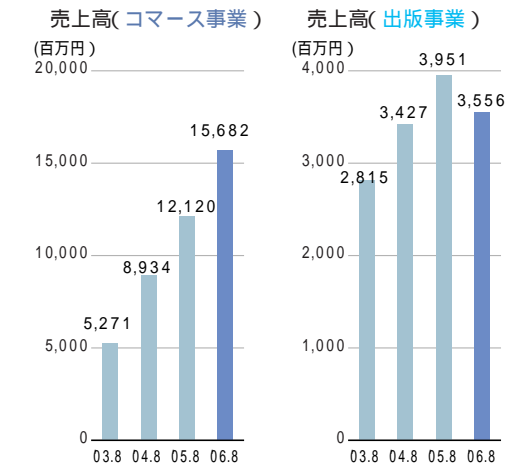
2006年9月1日、株式会社インデックス・ソリューションズと株式会社スリー・エー・システムズが合併し、株式会社テック・インデックスとなりました。

COMMERCE & PUBLICATION



テレビ・雑誌・PC・携帯電話を複合したメディアミックスによるプロモーションの推進や、イベントと連動したリアルな集客拡大策など活用した結果、**コマース事業の売上高は15,682百万円(前期比29.4%増)となりましたが、PRコストの発生により営業利益は401百万円(前期比25.2%減)となりました。**

出版事業では、既存ラインナップのリニューアルなど収益性改善に注力しつつ、コマース事業との連携に比重をおき、相乗効果を高める紙面展開を行いました**が、新創刊誌の一部不調による返品の影響により業績は悪化しました。その結果、出版事業の売上高は3,556百万円(前期比10.0%減)、営業利益は45百万円(前期比59.6%減)となりました。**



1 Activity

人気ファッション誌の記念イベント開催
共感と支持を寄せる読者が集結

雑誌・書籍の出版および通信販売業を行う当社子会社、インデックス・コミュニケーションズが発行するファッション誌『Soup(スープ)』が月刊化4周年を迎えました。それを記念して2006年8月20日、ファッションショーを中心としたイベント「Soup. Fashion Expo」がラフォーレミュージアム原宿において開催されました。

『Soup.』は、「20代のためのおしゃれスタイリング・マガジン」として、創刊以来、自分らしさにこだわる女性向けにリアルな最新ファッション情報を発信し続けてきました。イベント会場には、そんな誌面に共感と支持を寄せる読者が集結し、大いに活況を呈しました。また、2006年10月8日には、同じくインデックス・コミュニケーションズが発行するファッション誌『KERA(ケラ!)』の主催イベント「INDIVIDUAL FASHION EXPO」が、新木場のスタジオコーストで開催され、斬新なゴス・ロリ・バンクファッションの若者たちによる熱気に溢れた一日となりました。



「グローバルNO.1のインタラクティブ・メディア企業の実現」
 ~ 国内9千万人から世界の35億人(80兆円)へ ~

当社グループは、モバイル・ブロードバンド環境の急速な発展に迅速に対応しつつ、事業領域の拡充を図るため、M&Aの積極活用によるグループ拡大を進めてまいりました。今後も下記の5つの基本戦略のもと、グループ内での経営資源の集

約・共有による効率化を図るとともに、相互補完的にそれぞれの強みを生かした事業展開を推し進め、企業価値の増大を図り、グループの収益力強化を通じた成長を継続してまいります。

経営理念

「世界のINDEXたれ」

予兆をとらえ、指針を生み出し、世界の指標となれ。

経営目標

「グローバルNo.1のインタラクティブ・メディア企業の実現」

モバイルとネットを基軸に展開
 コンテンツだけでなく、サービス、ソリューションも提供
 グローバルNo.1を達成する

「持続的な利益成長」

2桁利益率、2桁成長を目標とし、
 2010年に経常利益200億円達成へ

5 つ の
 基 本 戦 略

グローバル展開網 No.1

グローバルに3Gコンテンツ、サービス、ソリューションを提供できる展開網を構築する。直接顧客との接点を質・量とも構築する。

独自サービス/
 メディアの開発

次世代の新しいサービスを開発提供する。NO.1を狙う。モバイルVOD/チャンネル、放送連携、モバイル2.0、モバイルソリューションなど。

自社IP 強化

アニメ、映画、音楽などの分野において、グループ資産を活用し、独自IP/ライブラリーを強化・確保する。
IP: Intellectual Property = 知的資産

シナジー最大化と
 業界再生

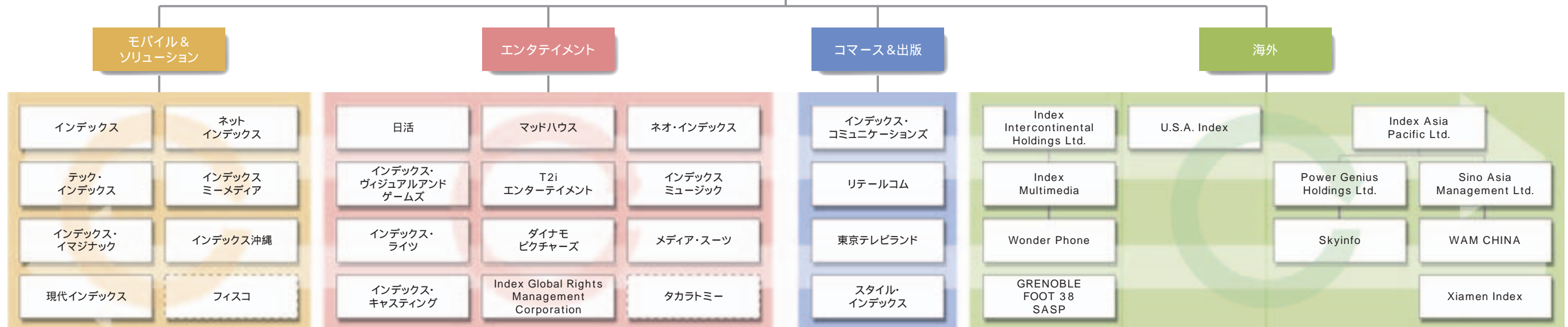
グループ間シナジーを最大限発揮する。あわせて、既存業界において新しいビジネスモデル等により、業界再生の核となる。

「世界で勝つ」

「世界で新しい事・デカイことをしたいやつは、インデックスに来たれ!」

インデックス・ホールディングス

(4つのビジネスユニットを設置)



■ 持株会社体制への移行に伴い、グループ経営効率の最大化に向けた各種施策を実践してまいりました。

グループ会社再編＝グループ事業の効率化

グループ会社の整理・再編は、グループ事業の効率化に向けた重要な戦略です。グループ内および他社との合併を実行しました。

株式会社インデックス・コミュニケーションズ

2005年9月、ファッション・ライフスタイル誌などの雑誌・MOOK関連事業を行うインデックス・マガジンスとビジネス書などの実用的な書籍関連出版事業を行うインデックス・コミュニケーションズが合併し、インデックス・コミュニケーションズとなりました。出版物と通販事業を連動させた新ジャンルの拡大を目指します。

株式会社テック・インデックス

2006年9月、モバイル/Webおよび映像ソリューションに強みを持つインデックス・ソリューションズと、金融機関や流通業・物流業へのソリ

ューションに強みを持つスリー・イー・システムズが合併し、テック・インデックスとなりました。モバイルソリューション事業分野での効率的な推進・プロジェクト管理を実現し、当社グループのソリューション事業の中核として戦略的な事業展開を図ります。

株式会社インターチャネル・ホロン

PCソフト、エンターテインメントコンテンツの企画・販売、多様なプラットフォームに対応したコンテンツビジネスの展開に向けて、2006年8月、インターチャネルとホロンが合併し、インターチャネル・ホロンとなりました。同種事業の統合により、PCソフトのプロデュース業務を一本化するとともに、両社のノウハウを融合した、効率的かつ合理的な事業を展開。ライフスタイル、デジタル環境の変化を迅速に捉えるマルチコンテンツプロバイダーを目指します。

海外事業体制の見直し

北米、欧州、中国を拠点として進めてきた海外事業の早急な収益化に向けて、経営トップを交代し、アライアンスを強化しました。

北米拠点 モブリスに外部資本を投入

モブリスは、米国の全大手通信事業者向けに携帯電話向けゲーム事業を推進する数少ないコンテンツプロバイダーの1社です。北米市場では、高機能端末の普及が急速に進み、モバイルゲーム・ビデオ、音楽ダウンロードなど、高機能端末を活用したサービスのさらなる進展

が予測されています。当社は、これまで保有してきたモブリス株約85%を譲渡し、モブリスが外部資本を取り入れることで、米国市場での多様化する事業機会を捉え、飛躍的な事業展開と収益基盤の強化に向けた体制構築を目指します。今後モブリスは、当社の連結対象外企業となりますが、当社グループ各社との連携を継続し、新事業・サービスを展開していきます。

関連会社の株式公開の現実化

当社が出資するシナジー創出性、成長性が高い企業のうち、今期は2社が上場を果たしました。当社グループとの連動による事業拡大が期待できます。

2006年6月5日 夢の街創造委員会株式会社 大証ヘラクレスに上場

夢の街創造委員会は、出前とデリバリーのポータルサイト「出前館」の運営を中心に事業展開しています。「出前館」事業では、モバイルやデジタルTVなどPCサービス以外のチャネル拡大や加盟店の増加、Yahoo! JAPANへのコンテンツ提供など業務が急拡大しています。また、当社グループ各社との積極的な協業を図っています。

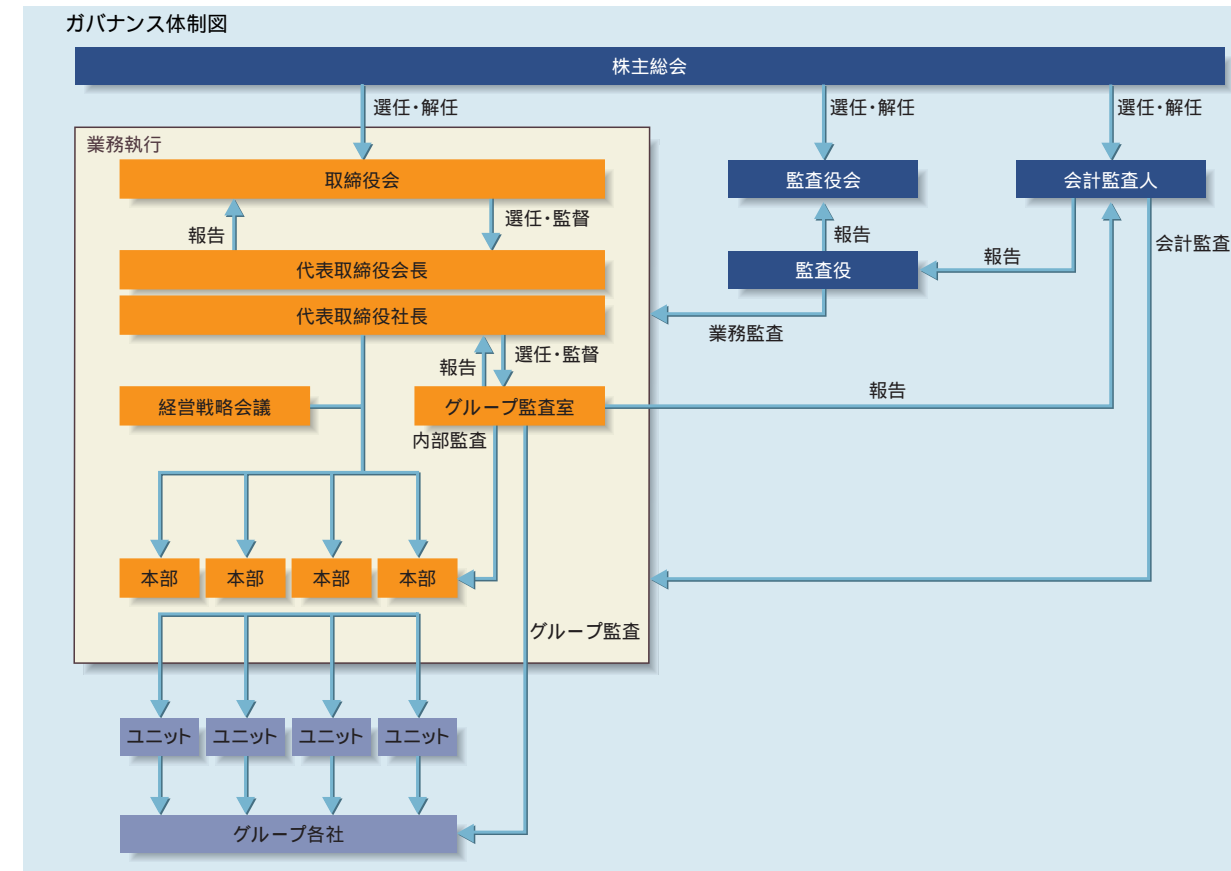
2004年7月から「モバイル版出前館」を当社と共同運営。

ネオ・インデックスが運営するVODサービス「Nextensive®」ネクス

テンシブ」にて、2005年から「出前館」サービスを展開。多くのVODユーザーに利便性の高いデリバリーを提供しています。

2006年6月8日 株式会社フィスコ 大証ヘラクレスに上場

フィスコは、金融プロフェッショナル向けリアルタイム情報配信事業を中核に、コンサルティング事業と教育事業を展開しています。国内の金融情報サービスの草分けとして、投資と相場への深い理解と洞察によるサービスを追求してきました。法人向けサービスで蓄積したリサーチ資源とノウハウに、インターネットを活用する個人投資家向けの会員制情報提供サービスも好評です。当社グループとフィスコは、金融コンテンツの活用機会拡大に向け、インターネット情報配信サービスの開発を共同で進め、多くのユーザーに評価される事業の展開を目指します。



当社は、効率性、健全性および透明性を確保するために、社外取締役や過半数の社外監査役を選任し、企業経営と経営統治の区分を明確にした経営監督機能の強化に取り組んでいます。当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は社内監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行の状況の監査を行っています。一方、取締役会は社内取締役8名、社外取締役4名の合計12名で構成され、経営に関する重要な事項等の意思決定および業務執行の

監督を行っています。なお、当社の社外取締役および社外監査役は、当社および他の取締役、監査役と人的関係、取引関係等の利害関係はありません。また、社外役員の専従スタッフは存在しません。内部統制システムとしては、当社内の職務執行を監査する従来の内部監査室の増員・権限拡大を行い、当グループ各社に対する監査も行うグループ監査室とすることにより、全体の内部監査体制確立へ向けて強化を図りました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2006年8月31日現在	前連結会計年度 2005年8月31日現在	増減率 (%)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	23,021	21,136	8.9
受取手形及び売掛金	27,279	21,109	29.2
有価証券	1,061	6,514	83.7
たな卸資産	8,762	4,650	88.4
繰延税金資産	1,286	463	177.3
その他	9,535	6,217	53.4
返品債権特別勘定	38	35	8.7
貸倒引当金	246	105	133.9
流動資産合計	70,661	59,952	17.9
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,662	290	471.2
機械装置及び運搬具	262	69	277.1
土地	679	164	312.2
その他	2,019	1,255	60.9
有形固定資産合計	4,624	1,780	159.7
無形固定資産			
営業権	253	102	146.3
ソフトウェア	1,365	1,499	9.0
ソフトウェア仮勘定	424	40	941.6
連結調整勘定	25,259	14,664	72.2
その他	1,646	698	135.7
無形固定資産合計	28,949	17,006	70.2
投資その他の資産			
投資有価証券	54,575	46,892	16.4
長期貸付金	290	132	119.7
繰延税金資産	302	253	19.4
その他	2,168	1,201	80.5
貸倒引当金	86	37	133.5
投資その他の資産合計	57,250	48,442	18.2
固定資産合計	90,824	67,230	35.1
繰延資産			
社債発行費	-	25	-
繰延資産合計	-	25	-
資産合計	161,485	127,208	26.9

(注) 印は、マイナスを示しております。

科目	当連結会計年度 2006年8月31日現在	前連結会計年度 2005年8月31日現在	増減率 (%)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	14,664	13,228	10.9
短期借入金	30,427	20,573	47.9
未払金	10,070	-	-
未払法人税等	9,055	3,189	183.9
賞与引当金	258	112	129.8
繰延税金負債	65	285	77.1
返品調整引当金	88	132	33.5
その他	3,810	4,131	7.8
流動負債合計	68,441	41,655	64.3
固定負債			
社債	1,270	4,689	72.9
長期借入金	1,047	3,922	73.3
退職給付引当金	552	52	954.4
役員退職慰労引当金	24	21	18.4
繰延税金負債	1,472	7,632	80.7
その他	2,143	3,261	34.3
固定負債合計	6,512	19,580	66.7
負債合計	74,953	61,235	22.4
純資産の部			
株主資本			
資本金	36,027	24,901	44.7
資本剰余金	36,374	25,248	44.1
利益剰余金	1,714	4,007	57.2
自己株式	110	109	1.1
株主資本合計	70,575	46,033	53.3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,113	11,369	72.6
為替換算調整勘定	2,369	169	-
評価・換算差額等合計	5,482	11,539	52.5
少数株主持分	10,473	8,399	24.7
純資産合計	86,531	65,972	31.2
負債・純資産合計	161,485	127,208	26.9

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2005年9月1日から 2006年8月31日まで	前連結会計年度 2004年9月1日から 2005年8月31日まで	増減率 (%)
売上高	111,685	73,649	51.6
売上原価	73,639	44,878	64.1
売上総利益	38,045	28,771	32.2
返品調整引当金繰入額	30	5	492.3
差引売上総利益	38,015	28,766	32.2
販売費及び一般管理費	31,841	21,993	44.8
役員報酬	956	591	62.5
給与手当	6,101	3,893	56.7
貸倒引当金繰入額	134	-	-
返品債権特別勘定繰入額	-	62	-
賞与引当金繰入額	153	84	81.3
販売促進費	11,881	8,227	44.4
退職給付費用	91	3	-
役員退職慰労引当金繰入額	3	6	41.4
支払手数料	991	799	24.1
その他	11,526	8,324	38.4
営業利益	6,173	6,772	8.8
営業外収益	1,377	568	142.2
営業外費用	899	357	151.7
経常利益	6,651	6,983	4.8
特別利益	23,326	7,039	231.4
特別損失	17,990	2,730	558.9
税金等調整前当期純利益	11,987	11,292	6.2
法人税、住民税及び事業税	10,513	4,671	125.1
法人税等調整額	2,072	21	-
少数株主利益	474	945	49.8
当期純利益	3,070	5,696	46.1

連結株主資本等変動計算書 (2005年9月1日から2006年8月31日まで)

(単位:百万円)

当連結会計年度	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算差 額等合計
2005年8月31日残高	24,901	25,248	4,007	109	46,033	11,369	169	11,539	8,399	65,972
当連結会計年度の変動額	11,125	11,125								
新株の発行					22,251					22,251
剰余金の配当			586		586					586
当期純利益			3,070		3,070					3,070
新規連結に伴う増加			156		156					156
新規連結に伴う減少			260		260					260
持分法適用会社増加に伴う減少			6		6					6
持分法適用会社減少に伴う減少			82		82					82
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						8,256	2,199	6,056	2,073	3,982
当連結会計年度中の変動額合計	11,125	11,125	2,292	1	24,542	8,256	2,199	6,056	2,073	20,559
2006年8月31日残高	36,027	36,374	1,714	110	70,575	3,113	2,369	5,482	10,473	86,531

会社概要

会社名	株式会社インデックス・ホールディングス	取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
所在地	〒154-0004 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号 キャロットタワー		株式会社みずほ銀行
			株式会社三井住友銀行
			株式会社あおぞら銀行
URL	http://www.index-hd.com/		三菱UFJ信託銀行株式会社
設立	1995年9月		農林中央金庫
資本金	36,027百万円(2006年10月末日現在)		株式会社りそな銀行
役員	代表取締役会長 落合 正美 代表取締役社長 椿 進 専務取締役 渡辺 和俊 取締役 小川 善美 取締役 村上 幸正 取締役 堀 篤 取締役 大森 洋三 取締役 塩濱 大平 取締役(非常勤) 真田 佳幸 取締役(非常勤) 田辺 肇 取締役(非常勤) 石川 順一 取締役(非常勤) 小西 裕之 取締役(非常勤) 富山 幹太郎 監査役 矢部 勲弘 監査役(非常勤) 渡邊 清朗 監査役(非常勤) 加藤 彰恒 (2006年11月29日現在) 椿進新代表取締役社長は2006年12月1日より就任予定です。	主なグループ会社	株式会社インデックス 日活株式会社 株式会社ネオ・インデックス 株式会社ネットインデックス 株式会社T2i エンターテイメント 株式会社マッドハウス 株式会社インターチャネル・ホロン 株式会社インデックス・コミュニケーションズ 株式会社テック・インデックス 株式会社東京テレビランド Index Multimedia Index Asia Pacific Limited Skyinfo WAM CHINA 株式会社インデックス・ソリューションズと株式会社スリー・エー・システムズが合併し2006年9月1日より株式会社テック・インデックスに社名変更いたしました。
		関連会社	株式会社フィスコ データスタジオ株式会社
従業員数	68名		

株式の状況

発行可能株式総数 610万4,000株
発行済株式総数 213万58,733株(2006年10月末日現在)
株主数 104,015名
上場証券取引所 JASDAQ(コード番号 4835)

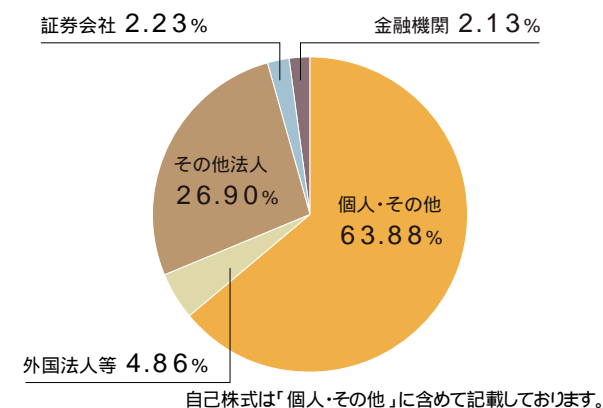
大株主の状況(2006年8月末現在)

	所有株数(株)	持株比率(%)
落合正美	389,080	18.26
三菱商事株式会社	120,752	5.66
小川善美	116,948	5.49
株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	78,854	3.70
株式会社フジテレビジョン	76,692	3.60
プロミス株式会社	71,684	3.36
株式会社東京放送	31,718	1.48
株式会社テレビ朝日	29,090	1.36
株式会社博報堂	21,505	1.00
株式会社ゲオ	18,960	0.89

株主メモ

事業年度 8月31日
定時株主総会 11月
基準日 8月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120(232)711(各種お問い合わせ)
0120(244)479(各種手続用紙のご請求)

所有者別株式数の構成比(2006年8月末現在)



同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は日本経済新聞に掲載して行う。



株式会社 インデックス・ホールディングス

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 キャロットタワー
TEL: 03-5779-5080 FAX: 03-5779-5081
URL: <http://www.index-hd.com/>